

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2506号 2015.6.22 発行

持っても回してもOK、視覚障害者も楽しめる彫刻展 朝日新聞 2015年6月22日



愚痴を書いた紙を口に入れる作品「ぐちきき神」を触って鑑賞する全盲の男性＝北九州市小倉北区馬借1丁目のディーキューブギャラリー

北九州市小倉北区のギャラリーで、彫刻作品を手で持ち上げたり回したり、内側に手を入れたりと自由に楽しめる「enjoyちようこく展」が開催中だ。



21日には視覚障害があ

る人たちが鑑賞。手足を高く上げたスケート選手、愚痴を書いた紙を口から入れる神様など、形だけでなく重さや動きも味わった。

全盲の男性（61）は「触るだけじゃないのが良い」。制作した同市の元盲学校教諭尾形満歳さん（52）は「みんなが楽しめる作品を作りたい」と話す。29日まで。

鯨バッジで鮎川にエール 知的障害者が商品化

河北新報 2015年6月22日



石巻市中心部の街頭でバッジを販売するメンバーら

鯨をデザインしたバッジ



宮城県石巻市鮎川地区の知的障害者が、地域のシンボル鯨をモチーフに缶バッジを作り、商品化した。

鮎川地区がある牡鹿半島は東日本大震災で大きな被害を受け、過疎化が進む。製作メンバーは「牡鹿半島が元気になってほしい」との願いをバッジに託す。

バッジは2種類で、黒の学生服を着た雄の鯨「え〜るくん」と、チアガール姿の雌の鯨「ラブえ〜るちゃん」。バッジを手にした人にエールを送り、スポーツや恋愛、勉強などを応援するという意味を込めた。英語の「ホエール（鯨）」に由来する。

社会福祉法人石巻祥心会が運営する障害福祉サービス事業所「くじらのしっぽ」（石巻市鮎川浜）に通う20～70代の男女約15人が、専用の機械で丁寧に仕上げる。30代女性「牡鹿とクジラのことを知ってほしいと、みんなで協力して作っている」と話す。

鮎川地区は、かつて沿岸捕鯨基地として栄えた「鯨のまち」として知られる。旧牡鹿町の人口はことし2月末現在、約3100。震災直前の2011年2月末と比べ3割減った。

くじらのしっぽの関係者はことし3月、県内の障害福祉関連事業所の会合で、多賀城市の事業所がバッジを作っていると聞き、クジラとバッジの組み合わせを考え、商品化した。

メンバーらは5月30日、石巻市中心部の「石巻立町復興ふれあい商店街」に出店、観光客らにバッジを販売した。帯同した生活支援員の多田剛優さん（34）は「牡鹿半島を盛り上げたいとの気持ちを伝え、街頭で一般の人と触れ合う貴重な機会となった」と語る。

くじらのしっぽ管理者の阿部かよ子さん（51）は「バッジの製作や販売の対価としてお金をもらうことで喜びや自信が得られる。自立に向けた活力にしてほしい」と期待する。

バッジは1個150円。鮎川地区の仮設商店街「おしかのれん街」などで販売している。連絡先はくじらのしっぽ0225（44）1753。

働く障害者 情報交換の場

読売新聞 2015年06月22日



働く障害者のために設けられた交流スペース（岡山市北区表町で）

◇岡山に開所 常駐スタッフに相談も

企業や団体に働く障害者がくつろぎながら、仕事について情報交換ができる交流スペースが岡山市北区の表町商店街にオープン、21日、近くで記念イベントが行われた。市保健福祉局の沢岡哲雄・審議監は「障害者の方にとってかけがえのない施設になるよう力を合わせていきたい」と話した。

岡山市から委託を受けた社会福祉法人「あすなる福祉会」が事務所を置く同区表町3丁目のビル2階に5月末、広さ約280平方メートルの交流施設を開設。ソファやテレビ、パソコンなどを備え、無料開放している。精神保健福祉士や介護福祉士などの資格を持つスタッフが常駐し、仕事の悩みなどを抱えた

障害者が相談できる。

開設時間は木曜午後5～7時半と日曜午後2～5時。同市内在住で在勤か求職中の障害者が対象。面談を受けて登録すれば利用でき、現在の登録者は約20人。問い合わせは同福祉会（086・201・1720）。

「好き」を仕事に - 若い知的障害者の就労拡大

奈良新聞 2015年6月22日

充実した社会人生活について語る井上さん(左)と宮田さん=6日、橿原市大久保町の県社会福祉総合センター

県内で知的障害のある若者たちの一般就労が広がっている。在学中の職場実習を通して自身の適性を知り、意欲を受け止める職場との出会いで「好き」を仕事にする事例が続いていて、他府県からも注目が集まっている。

今春社会人となった、井上美菜子さん(19)=高等養護卒、宮田啓太さん(18)=西和養護卒=の2人が6日、橿原市で開かれた NPO 法人ならチャレンジド(赤川義之理事長)の総会に参加し、自身の就労について



て語った。同法人は障害者の社会参加、就労支援を推進している。

障害学生周囲巻き込み支援 読売新聞 2015年06月22日
22日付ボイス用。岡田菜穂子さん

山口大「学生特別支援室」専任講師／岡田菜穂子さん／
心や体に障害を抱える学生をサポートするため、山口大が今月開設した「学生特別支援室」に専任講師として着任した。自身は約10年間、広島大で同様の活動を行ってきた経験がある。山口大でどう生かそうとしているのか、今後の取り組みや目標を聞いた。(矢野恵祐)



——広島大ではどのような支援を行っていたのか。

『『アクセシビリティセンター』という部署に所属し、障害のある学生一人一人に合った対応を考えた。例えば、視覚、聴覚などの障害のある学生をサポートする『支援学生』を募り、筆記通訳や移動介助のコツを教えるなどした』

——これまでの経験で学んだことは。

「障害の種類や程度、周囲の環境によって、学生が求めている支援の内容は違う。『耳が聞こえないからノートの代筆者を派遣する』といった単純なものではなく、専門的な内容の授業では、クラスの友人のノートを見せてもらう方が良い場合もある。日常生活で困っていることがあっても気軽に相談しづらいケースもある。特別支援室だけでなく、周囲の学生や教員も巻き込んだ環境づくりが必要だと思っている」

——山口大の特別支援室は、発達障害の学生を対象としたそれまでの「コミュニケーションサポートルーム」を拡充させた組織だ。同ルームの蓄積をどう生かしていくか。

「発達障害のある学生は『人とうまくしゃべれない』など症状が様々で、本人が直接、支援を求めてくれればいいが、そうでない場合も多く、対応の繊細さが重要になる。難しい分野だが、山口大には専門のカウンセラーもおり、これまでノウハウを培ってきた。スタッフと連携を取りながら、より多くの学生が学びやすい環境を作りたい」

——特別支援室の開設は来年4月の「障害者差別解消法」の施行も見据えている。今後の取り組みは。

「山口大は、スタッフの面などで地盤ができています。大学が支援の窓口を広げた今、様々な取り組みに挑戦したい。これまで大学が蓄積した財産と環境を生かしつつ、教員、職員、学生、地域から協力を得ながら、多様なニーズに柔軟に対応していきたい」

大分県臼杵市出身。広島大文学部を卒業後、同大大学院で文化人類学を専攻した。在学中から、障害を抱える学生の支援に携わり、教員やスタッフなども含め、多い時は、年間約100人に支援や指導を行った。その傍ら、バングラデシュで約1年半、研究活動を行い、博士号を取得した。39歳。

子育て・介護、夏に一体戦略 「共生型施設」に新指針 日本経済新聞 2015年6月22日

厚生労働省は今夏中に、子育て支援や介護、障害者支援など複数のサービスを一体的に提供するための総合戦略をまとめる。保育や介護などを一体運営する「共生型施設」の設置要件などを定めた指針を新たに策定。保育と介護の両方の資格を持つ人材の育成策も盛り込む。保育や介護分野の人手不足の解消、維持管理費の抑制につなげる狙いがある。

厚労省内の局長級の作業部会で具体案を作成する。

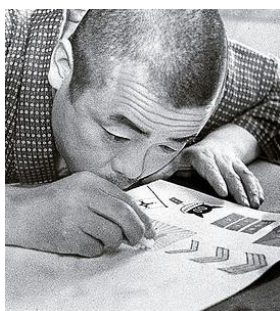
知事、全面協力を約束 パラ陸上競技連盟が視察

日本海新聞 2015年6月22日

鳥取市で来年開催されることが決まった障害者陸上の祭典「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」を主催する日本パラ陸上競技連盟の役員らが21日、会場となる同市のコカ・コーラ陸上競技場を視察した。協力要請を受けた鳥取県の平井伸治知事は、2020年東京パラリンピックのキャンプ誘致も念頭に全面協力を約束した。

日本パラ陸上競技選手権鳥取大会の成功を誓う日本パラ陸連と鳥取県の関係者＝21日、鳥取市のコカ・コーラ陸上競技場

日本パラ陸連から関幸生競技運営委員長、吉村龍彦事務局長が来県。鳥取県障がい者スポーツ協会ら競技関係者と競技場や補助競技場などを見て回った。



(今こそ山下清) 傑出した色彩感覚と細密さ

朝日新聞 2015年6月22日

山下清

「放浪の画家」は、美術と障害者福祉、大衆文化が交わる場に立っている。

障害者らによる美術表現を意味することが多い「アール・ブリュット」。

東京都が2020年に向けて策定した東京文化ビジョンは、その発表の場を設けることをうたう。滋賀県が19年度内の開館を目指している美術館でも、柱の一つとなっている



自閉症の兆候や接し方を考える 琴浦で講演会

日本

海新聞 2015年6月22日

NPO法人鳥取県自閉症協会の記念講演会（新日本海新聞社後援）が21日、琴浦町徳万のまなびタウンとうはくで開かれた。聴講した自閉症の当事者の保護者や関係者らは、講演を通じて兆候や接し方などについて考えた。

自身の経験などを交え、当事者と支援者の立場になって講演する難波さん＝21日、琴浦町徳万のまなびタウンとうはく

山陰発達障害当事者会スモステの会代表の難波寿和さんが、「発達障がいの人のコミュニケーション」と題して講演した。

難波さんは、自身が広汎性発達障害の当事者であり、臨床発達心理士として支援活動をしていることから、経験を交えて両者の立場での見解を示した。

自身の障害が自閉症スペクトラム障害と注意欠陥多動性障害（ADHD）の中間と打ち明けた難波さんは、傷つきやすかったり、空気が読めなかったりする“ふあんタイプ”だと説明。「あいまいでなく、具体的に伝えたり、全体の流れと終わりを伝えてほしい」と、当事者と接する際のポイントを解説した。

また、小さい頃から生きづらいつ感じ、気持ちを誰にも分かってもらえなかったことや、発達障害の診断が出た後に引きこもった経験などを紹介した。



発達障害児に個別ケア 県内6カ所に療育センター、順次開設

埼玉新聞 2015年6月22日

発達障害の特性が気になる子どもや親を支援する地域療育センターが22日から、県内6カ所に順次開設する。発達障害に特化し、作業療法士などの専門家が個別療育を行う機関は県内初。対象は、県内の就学前から小学3年までの子ども。発達障害の診断の有無にかかわらず利用できる。

県の委託事業。個別療育プログラムの利用料は1回千円。専門的な知識を持つ作業療法士や理学療法士、臨床発達心理士らが、道具を用いたコミュニケーションや軽度の全身運動など、子どもに合わせたケアをする。発達状況を見る検査や、保護者向けの学習会・交流会は無料。

開設する地域は志木市、桶川市、秩父市、越谷市、久喜市、入間市の6カ所。事前にセンターに電話予約が必要。

問い合わせは、県福祉政策課（電話048・830・3461）へ。

<ひと物語>性的少数派の力に LGBT支援団体代表 吉田 貴昭さん

東京新聞 2015年6月22日



LGBTの現状と支援の方針について語る吉田貴昭さん=さいたま市で

さいたま市の吉田貴昭さん（28）は高校時代、友人がいなかった。軽度の発達障害があり、他人と話すのが苦手だったからだ。大学受験に失敗し、約七年間、引きこもり状態になった。「誰にも理解されない。仲間がない。苦しかった」

支援団体の支えも受け、二十五歳で社会復帰した。だからこそ、自分と同じように周囲に理解されず苦しむ人たちと向き合っている。二年前、同性愛者や性同一性障害者などLGBTと呼ばれる性的マイノリティー（少数派）の支援活動に参加した。昨年、さいたま市でLGBTの問題に取り組む非営利団体「レインボーネット埼玉」を設立し、代表に就任した。

LGBTとは同性愛者のレズビアンとゲイ、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性同一性障害者）の英語の頭文字を取った言葉だ。日本では人口の5%程度いるとされる。吉田さんがLGBTと向き合うようになったのは自身が引きこもり状態から脱して間もないころ、東京都内のボランティア団体を訪れた時だった。

その男性はゲイだった。男性の体調が悪く、長話はできなかったが、引きこもりがちだと知り、人ごとと思えなくなった。「LGBTへの無理解、差別、偏見は根強い。社会的な孤立を感じて引きこもったり、うつ病になる人が少なくない」と吉田さん。「（男性は）誰かに理解してほしい。認めてほしい。そんなように訴えているようだった」と振り返る。

吉田さんは、引きこもりや不登校、家庭の貧困、うつ病で悩むLGBTの支援に力を入れている。

交流会や勉強会を開き、立ち直りや仲間作りをサポート。パソコンやスマートフォンの画面上で会話をしてもらう「チャット」のイベントを行ったり、LGBTについてまとめた子ども向けの紙芝居を作ったりした。交流会の参加者で劇を開く企画も持ち上がるなど、「新しい動きが出始めている」と手応えを語る。

「差別や偏見を無くすためには、教育や社会の仕組みから考えていかなければいけない」

そう話す吉田さんは、議会への働きかけにも力を入れる。さいたま市議に要望書を送るなどし、学校現場でLGBTの子どもたちの実態調査をしたり、教師のための研修を実施したりするよう求めてきた。

「教育は特に大事。子どもの時、周囲が自分をどれだけ理解し、受け入れてくれるか。」

それが、その後の人生を大きく左右すると思うんです」 (岡本太)

〈よしだ・たかあき〉 さいたま生まれ。県立浦和高校を卒業後、引きこもりに。25歳で社会復帰し、ホームセンターで事務職などの仕事をした。現在は東京都内のLGBT支援団体「あじさいの会」などの代表も兼任。「レインボーネット埼玉」の問い合わせはホームページ (<http://rnsaitama.wix.com/blog>) のメールフォームから。

ごみ屋敷 大掃除作戦 ボランティアら32人が協力



福祉新聞 2015年06月19日 福祉新聞編集部
屋外に出した不要品は2トトラック4台分

借家で独居生活をするAさん(82)の担当ケアマネジャーとして今回の問題(ごみ屋敷)にかかわらせていただいた。

Aさんは要支援1で生活保護を受給している。家屋内は悪臭がし不要品が多数。昨夏、近所から苦情があったので退去してほしいと大家より相談があった。私は何度かAさんに住居問題について話をもち掛けるが聞き入れてもらえず、月日がたつばかり。ようやく今春になり見守りをしてもらえる町内の有料老人ホームを探し転居することをAさんに勧め、同意してくれた。

家屋内の片づけを行政や地域包括支援センターに相談したが、「本人、大家の問題であり、行政がかかると今後も同様の問題に対応しなければならず、行政がかかるとするのは難しい」との返事だった。対応できる法律などが無いのが現状である。

そこで、社協の地域福祉担当者にボランティアに協力してもらえないかと相談し、Aさんが有料老人ホームに入居した数日後、大掃除作戦を決行。ボランティアほか協力者総勢32人で作業を終了させた。



防護服とマスクの完全防備で作業

この問題を振り返り思うのは、Aさんが事態の深刻さを理解していないと捉え、セルフネグレクトとして対応する方法や、ケアマネジャーだけではなく行政機関がアプローチできたのではないかとということである。

今回は社協のボランティア機能を活用し住居問題は終結したが、ボランティアは言う。「私たちは協力を惜しまない。でも、なぜ早期発見できなかったのか」と。社協の担当者は「近所付き合いが希薄になっているのも要因では。自治会を中心に住民理解と認識を働き掛け、協力を要請していく必要がある」。

行政は本人の権利擁護、個別支援の視点に立ち、関係機関との調整役、法整備を早急に行ってほしいと痛切に感じてならない。(青森県の鱒ヶ沢町社協・事務局次長、井上雅哉)

「議会から合理的配慮を」 筆談ホステス斉藤さんら障害ある議員が訴え

福祉新聞 2015年06月22日 福祉新聞編集部
障害のある現職・元職の議員が「合理的配慮をまずは議会から」と呼びかけるトークイベントが13日、都内で開かれた。「筆談ホステス」として知られ、今年4月に東京都北区議に当選した斉藤里恵さん(31)らが選挙活動や議会で感じたバリアを語った。精神障害者の就労支援を担うNPO法人わくわ



くかん（同区）が主催し、福祉関係者や同区民ら約 60 人が参加した。 「合理的配慮をまずは議会から」と呼びかけるトークイベント

視覚障害者、車いす使用者もシンポジストとなったこのイベントでは、聴覚障害のある齊藤さんが自筆の文字をスクリーンに映し出し、秘書が来場者に聞こえるよう読み上げた。齊藤さんはほかの人の発言を要約筆記や秘書の補足説明で読んだ。

齊藤さんは「選挙活動の時、チラシの配布を禁じられて困った。聴覚障害者は最初から政治の世界から排除されていると感じた」と振り返った。

同区議会では「音声同時翻訳ソフト」を全国で初めて導入。齊藤さんは議会ではほかの人の発言をタブレット上の文字で読めるが、変換ミスがあるため、議会職員がサポートしているという。

視覚障害があり、全国で初めて盲導犬を同伴して議場に入った藤田芳雄・元新潟県長岡市議（67）は「国内の視察旅行の際に議会職員が一人ついてくれたが、盲導犬の同伴は認められなかった」と回想。また、「一番強いのは市民だ。議員になって初めて分かった」とし、市民運動の大切さを説いた。

下半身まひのため車いすを使う斎藤亮人・名古屋市議（55）は、自身の当選後、議場にスロープや車いす用トイレができたことを紹介しつつ、「障害者の政治参加は大変遅れている。障害の種類を超えて差別をなくしていかなければならない」と訴えた。

元参議院議員で視覚障害のある堀利和さん（65）は、白杖を用いて本会議場に入るのに議長の許可が必要だった逸話を披露。「日本の人口に占める障害者の割合から考えれば、障害のある議員は2000人超えても不思議でないが実際には遠く及ばない」とした。

合理的配慮とは、障害者一人ひとりの状況に応じた調整を、政府や会社などが負担のかけ過ぎない範囲で行うこと。2016年4月施行予定の障害者差別解消法では、行政機関が合理的配慮を提供することは義務とされている。

人口増で箕面市成果 調和取れた施策奏功

大阪日日新聞 2015年6月22日

大阪市のベッドタウンである箕面市は、人口が増加中だ。この5年間で約6千人増え、総人口が13万人を突破した。利便性が高い立地条件や独自の子育て施策に加え、田園風景などの自然を損なわないバランスの取れた施策が奏功した格好だ。箕面市の航空写真を前にまちづくりのビジョンを語る倉田市長＝箕面市役所



箕面市は交通網の発達によって電車を使えば大阪・梅田

まで30分、神戸市や京都市へは1時間で到着するなど利便性の高さからベッドタウンとして発展した。豊かな自然にも恵まれ、転入者は後を絶たない。市の人口に当たる住民基本台帳の登録者数は2010年4月が12万8902人だったのに対し、15年4月は13万5063人に上った。

■独自の促進施策

転入者を引きつける一つに「子育てしやすさ日本一」を目指した市独自の施策がある。その一つとして、私立幼稚園に対して保育所並みに子どもを預けられる「子育て応援幼稚園」制度を4年前に設けた。長期休業中も預かり保育を実施している園を「子育て応援幼稚園」と位置づけている。箕面市民であれば、私立でも公立の保育料と同じになるよう保護者に補助している。

こうした市の子育て施策に着目しているのが、地元の不動産業者だ。市内の物件を紹介する冊子に、市の制度を掲載して地域の特長をアピールしている。

市によると、同市へ第1子と共に転入した後、第2子が誕生したケースがある。市教育委員会の村田麻子教育政策室長は「思い切った制度に取り組むことで定住につながっている」と話す。

■箕面ブランド

箕面市の環境をめぐっては、府北部を走る北大阪急行の千里中央駅（豊中市）から北へ2・5キロ延伸する計画が進行中。これを受けて20年度をめぐりに箕面市内に新しく二つの駅を整備する予定だ。

このため、利便性はさらに高まりそうだが、倉田哲郎市長は「二つの駅周辺で再開発はしない」と断言する。田園風景などの“箕面ブランド”を守るためだ。

市では、アパートや宅地として整備されがちな耕作放棄地を増やさないよう農業公社を立ち上げて野菜などの栽培を心掛けている。「ただ人口を増やすだけではなく、住みたいと思ってもらえるようにしなければ」と倉田市長は話す。

利便性と住みよさのバランスを考えたまちづくりが人口増加の背景にあるようだ。

社説：病床削減 行き場なくさぬ支えを

信濃毎日新聞 2015年6月22日

全国の病院のベッド（病床）数を10年後の2025年に、現在より1割以上減らす一。医療費の適正化を議論している政府の専門調査会が、病床数の削減目標を打ち出した。

入院治療の必要がない人を自宅や介護施設での医療・介護に移行することで、高齢化に伴って増え続ける医療費を抑える狙いがある。ただ、地域の受け皿は十分ではなく、在宅での生活を支える態勢も弱い。

医療費の抑制にばかり目が向けば、患者や家族がしわ寄せを受ける。地域に固有の事情もある。「削減ありき」の基準を地方に押しつけるべきではない。

専門調査会の報告書は、レセプト（診療報酬明細書）のデータや人口推計を基に「望ましい病床数」を都道府県別に算出した。首都圏などの6都府県を除く41道府県に削減を求める内容だ。

2割以上の大幅減も27県に上る。長野県は17%余に当たる3600床を減らし、1万6800床とするよう求められている。全体で現在の135万床から119万床程度にすることを目指す。

病院の多くは民間経営のため、収入減に直結する病床削減は困難が伴う。政府は、診療報酬の改定や補助金で、病院に介護施設への転換も促していくという。不要な入院をなくすことは患者のためにも大事だ。けれども、それによって行き場なくなる事態は避けなければならない。在宅医療・介護の態勢を充実させていくことが欠かせない。

今春の介護報酬改定で、特別養護老人ホーム（特養）などの入所施設は報酬を引き下げられ、経営が厳しいところが少なくない。介護職の人手不足もあって、施設整備は追いついていない。一方で、在宅介護の支えの乏しさから、家族に重い負担がかかっている。在宅支援を重視したという今回の報酬改定でも、大きく改善するとは思えない。

昨年成立した地域医療・介護確保法に基づき、各都道府県は25年に向けた「地域医療構想」の策定を進めている。政府は、病床数の削減目標を構想に反映させるとしているが、上から枠をはめれば、かえって自主性を損なう。

高齢者だけでなく、障害がある人を支えるためにも、医療と介護、福祉の連携を強める必要がある。住民の暮らしや地域の実情を踏まえた態勢をどうつくっていくか。県は、これまでの地域医療の取り組みを土台に、市町村と協力して議論を深めてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

